

国土交通省生産性革命本部（第3回会合） 議事要旨

1. 日程：平成28年8月31日（金） 13：20～14：05
2. 場所：合同庁舎3号館 幹部会議室
3. 出席者：大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、技監、国土交通審議官、大臣官房長、総括審議官、技術総括審議官、建設流通審議官、物流審議官、危機管理・運輸安全政策審議官、サイバーセキュリティ・情報化審議官、技術審議官、総括監察官、官庁営繕部長、総合政策局長、公共交通政策部長、国土政策局長、土地・建設産業局長、都市局長、水管理・国土保全局長、水資源部長、道路局長、住宅局長、鉄道局長、自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、北海道局長、政策統括官、国際統括官、観光庁長官、気象庁長官、運輸安全委員会事務局長、海上保安庁長官、国土地理院長
4. 議事：（1）これまでに選定した13の「生産性革命プロジェクト」の具体化の状況について
（2）「生産性革命」運動の今後の展開について

5. 議事概要

○開催にあたり、本部長である石井大臣より、以下のとおり発言。

（石井大臣）

それでは、冒頭一言申し上げたいと思います。

我が国は人口減少時代を迎えています。人口減少以上に生産性の向上があれば、経済成長を続けていくことは十分可能であります。安倍政権はGDP600兆円の達成を目指しておりますので、生産性向上という観点から、このGDPの目標達成に貢献していきたいと思っております。

また、生産年齢人口が減少していく中で、今後、多くの業界で人手不足が懸念されております。将来の担い手を確保するためには、それぞれの業界で、現場の職場の環境を向上させていくという努力と同時に、少ない人手でも従来と同じような仕事ができるように、それぞれの産業の力をつけていただく、そのためには生産性向上が重要になってくる。

こうした観点から、国土交通省においては、本年を「生産性革命元年」と位置付けまして、先進事例として既に13の「生産性革命プロジェクト」を選定して

きております。

このような国土交通省の取組に対しまして、例えば、経団連の榊原会長から、経済財政諮問会議の場においても、経済界としても全面的に協力したい旨のご発言を頂くなど、各方面からの期待も高まっていると感じております。

13のプロジェクトにつきましては、着実に取組が進んでおりまして、例えば、首都圏での新たな高速道路料金の導入ですとか、国の直轄工事における大規模土工へのICT全面導入ですとか、また、本日には、「ダブル連結トラック」による新東名での「輸送実験」を11月から開始予定であることを公表することとしています。

本日は、こういった状況、取組状況につきまして、ご報告していただきたいと思っております。

また、今後の取組に関しましては、13のプロジェクト以外の分野でも具体的な取組を進めていきたいと思っております。このため、秋には、プロジェクトの追加選定を行いたいと考えております。生産性革命の名に相応しい意欲的な提案を、是非期待したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。私からは以上です。

○第1回、第2回本部で選定した13の「生産性革命プロジェクト」の具体化の状況について、道路局、港湾局、都市局、土地・建設産業局、大臣官房技術調査課、住宅局、海事局、総合政策局、観光庁より資料1に沿って説明。

○「生産性革命」運動の今後の展開について、総合政策局長より、資料2に沿って説明。

○田中副大臣より、以下のとおり意見。

(田中副大臣)

1点だけ。広報は大変重要なことだと考えております。例えば、もちろんホームページで発信していく。それに対して、ホームページのアドレスとかそういうものを名刺でも何でもとにかく入れて、どんどん発信していくということを、省を挙げてやっていくといいのではないかなと思います。

(藤田総合政策局長)

色々と方法を工夫してまいりたいと思っております。

○閉会にあたり、石井大臣より以下のとおり発言。

(石井大臣)

本日の会合、ご苦勞様でございます。私から3点指示させていただきたいと思
います。

1点目は、本日報告のあった13のプロジェクトについて、引き続き、具体化
に向けてしっかり取組を進めてもらいたい。その際、国民の目に見えて、分かり
やすい施策や成果を発信できるよう、プロジェクトの更なる磨き上げをお願い
したいと思います。

2点目に、冒頭申し上げたように、追加のプロジェクトを選定していきたいと
思っておりますので、意欲的な提案をお願いしたいと思います。

3点目に、我々の取組が、国民の皆様に広く理解されることも重要ございま
して、この春には経団連との意見交換を行いました。引き続き秋にも、経済団
体との意見交換や現地視察を通じた発信を行っていくつもりであります。皆さ
んも様々な場面で、積極的な意見交換や広報活動が行われるよう、取り組んでい
ただきたいと思えます。

以上3点申し上げましたが、生産性向上の考え方が、国土交通省の施策全般に
組み込まれていくよう、省幹部の皆さんには、日々の業務からしっかりとリーダ
ーシップの発揮をお願いしたいと思いますので、よろしくお願ひいたし
ます。

以上